

臨時レポート

3月FOMC 金融政策の現状維持を決定

2021年GDP成長率見通しを上方修正

- 3月FOMCで金融政策の現状維持を決定。2023年末まで利上げなしとの見通しが改めて示され、行き過ぎた早期利上げ観測を抑制。金融緩和姿勢の継続が強調された。
- FRBのハト派的な姿勢が市場に一定の安心感を与え、NYダウは史上最高値を更新。

<金融政策に変更なし>

- FOMC(米連邦公開市場委員会)は3月16~17日の定例会合で、政策金利を0.00~0.25%に据え置くことを決定しました。声明文の表現「雇用最大化とインフレ率が長期的に2%を超える軌道に乗るまで0%近辺に政策金利を留める」や米国債等の購入プログラムのガイダンス(指針)に変更はありませんでした。パウエル議長は記者会見で「景気回復は依然として(業種などで)ばらつきがあり、本格回復には程遠い」と発言しました。また、「一時的な物価上昇は利上げの根拠にならない」と行き過ぎた早期利上げ観測を抑制する姿勢を示しました。
- 公表された経済見通しでは、2021年実質国内総生産(GDP)成長率の見通しが前年比+6.5%、2022年は同+3.3%と共に前回(2020年12月)から上方修正されました。コアインフレ率(食品とエネルギーを除く)見通しについても、2021年が同+2.2%、2022年は同+2.0%と共に上昇修正されました(図表1)。

<改めて2023年末まで利上げなしの見通し>

- 景気回復期待が高まる中、注目されたFOMCメンバーによる「政策金利見通し」(ドット・チャート)では、前回(2020年12月時点)と比較し、2023年末まで利上げなしとの見通しを示すメンバーが減ったものの、2023年末まで利上げはないとの見通しが改めて示唆される結果となりました。
- 11日に新たな景気刺激策となる1.9兆ドル規模の追加経済対策が成立しました。今回の経済見通しは、追加経済対策により景気回復が一段と進むことを示唆しています。FRB(米連邦準備制度理事会)は、今後も緩和的な姿勢を継続することを強調しました。景気回復期待による行き過ぎた利上げ観測を抑え込む狙いがあったものと思われます。

<NYダウは史上最高値更新>

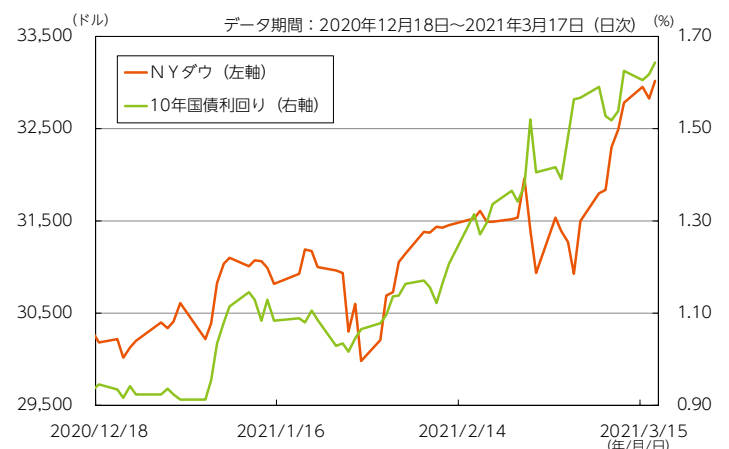
- FRBが早期利上げ観測を抑制し、2023年末まで利上げなしとの見通しを示したことが、ハト派(金融緩和推進派)的と捉えられ、17日の米国株式

図表1：3月経済見通し

		2021年		2022年		2023年	
		(差異)	(差異)	(差異)	(差異)		
実質GDP 成長率	今回 3月	+6.5%	+2.3	+3.3%	+0.1	+2.2%	▲0.2
	前回 12月	+4.2%	-	+3.2%	-	+2.4%	-
失業率	今回 3月	4.5%	△0.5	3.9%	△0.3	3.5%	△0.2
	前回 12月	5.0%	-	4.2%	-	3.7%	-
インフレ 率	今回 3月	+2.4%	+0.6	+2.0%	+0.1	+2.1%	+0.1
	前回 12月	+1.8%	-	+1.9%	-	+2.0%	-
コア インフレ率	今回 3月	+2.2%	+0.4	+2.0%	+0.1	+2.1%	+0.1
	前回 12月	+1.8%	-	+1.9%	-	+2.0%	-

※前回：2020年12月時点の見通し。失業率の△は改善を示す

図表2：米国株・10年国債利回りの推移



出所) 図表1はFRB、図表2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

市場(NYダウ)は上昇し、史上最高値を更新しました。会合直後、米国10年国債利回りは低下したものの、その後上昇(価格は低下)しました(図表2)。今回の会合で、早期の利上げ観測が抑制されたことが、市場に一定の安心感を与え、当面米長期金利は落ち着き、米株式は堅調に推移すると思われます。

5月には米国で全成人へワクチンが行きわたるとされています。ワクチン効果により景気回復が加速すれば、利上げ観測が再び高まり、市場が不安定となることも想定されます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>